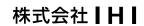


2014年度(平成27年3月期) 第1四半期決算説明資料

2014年8月4日







目次



1. 2014年度第1四半期 連結決算	
連結決算の概要(連結受注高, 連結損益計算書)	3
報告セグメント別内訳	
営業外損益及び特別損益	7
連結貸借対照表	8
補足資料	g
2. 2014年度 連結業績見通し	
第2四半期(累計)業績見通し	11
通期業績見通し	12
報告セグメント別内訳	13
3. 報 告 セグメント別の概況	
資源・エネルギー・環境	15
社会基盤•海洋	16
産業システム・汎用機械	17
航空•宇宙•防衛	18
参考資料:「グループ経営方針2013」進捗状況	19
※ 各項目の金額は億円未満を切り捨てて表示しております。	

1. 2014年度第1四半期 連結決算 連結決算の概要(連結受注高,連結損益計算書)



2014年度1Q 売上平均レート(米ドル) 101.13円

	′13年度1Q	′14年度1Q	増 減
受注高	2,334	2,775	440
売上高	2,529	2,812	283
営 業 利 益	77	151	73
経常利益	152	121	▲ 30
税金等調整前四 半 期 純 利 益	151	121	▲ 30
四半期純利益	91	65	▲ 26

1. 2014年度第1四半期 連結決算 報告セグメント別内訳(受注高・受注残高)



	受 注 高			受 注 高 受 注 残 高		受 注 高		į
	′13年度1Q	′14年度1Q	増減	′13年度末	′14年度1Q末	増減		
資源・エネルギー・環境	861	1,017	156	5,352	5,735	383		
社会基盤・海洋	199	460	260	2,352	2,438	86		
産業システム・汎用機械	873	959	85	1,087	1,241	153		
航空・宇宙・防衛	390	322	▲ 68	4,403	3,894	▲ 508		
報告セグメント計	2,326	2,760	434	13,195	13,310	114		
その他	137	143	5	193	207	14		
調整額	▲ 128	▲ 127	0	-	-	-		
合 計	2,334	2,775	440	13,388	13,518	129		
海外受注高 • 受注残高	997	1,219	222	6,281	5,982	▲ 299		
海外受注高・受注残高比率	43%	44%	1%	47%	44%	▲3 %		

1. 2014年度第1四半期 連結決算 報告セグメント別内訳(売上高・営業利益)



	売 上 高			7	営 業 利 益	±
	′13年度1Q	′14年度1Q	増減	′13年度1Q	′14年度1Q	増減
資源・エネルギー・環境	567	724	157	0	▲ 12	▲ 12
社会基盤・海洋	243	379	136	A 11	13	25
産業システム・汎用機械	902	861	▲ 41	47	22	▲ 25
航空・宇宙・防衛	830	842	12	78	148	70
報告セグメント計	2,543	2,807	264	113	172	58
その他	86	104	18	▲ 7	▲ 3	3
調整額	▲ 99	▲ 99	0	▲ 28	▲ 16	11
合 計	2,529	2,812	283	77	151	73

1. 2014年度第1四半期 連結決算 報告セグメント別内訳(営業利益の前年同期比増減要因)



(億円)

	売上高の 増減	工事採算 の変動	為替の変動	販管費の 変 動	合 計
資源・エネルギー・環境	17	▲ 24		A 5	▲ 12
社会基盤・海洋	30	▲ 3		▲ 2	25
産業システム・汎用機械	▲ 9	▲ 3		A 13	▲ 25
航空•宇宙•防衛	13	50	9	A 2	70
報告セグメント計	51	20	9	▲ 22	58
その他	3	3		A 3	3
調整額		7		5	11
슴 計	54	30	9	▲ 20	73

報告セグメント別・要因別の数値の合計と合計欄の数値は四捨五入の関係で一致しない場合があります。

1. 2014年度第1四半期 連結決算 営業外損益及び特別損益



	′13年度1Q	′14年度1Q	増 減
金融収支	A 1	0	0
持分法による投資損益	51	▲ 4	▲ 56
為替差損益	6	▲ 15	▲ 21
その他	17	▲ 9	▲ 26
営業外損益	74	▲ 30	▲ 104
特別損益	0	_	0

1. 2014年度第1四半期 連結決算 連結貸借対照表



(億円)

	′13年度末	′14年度1Q末	増 減
資産合計	14,963	15,218	254
(うち 売上債権)	(3,950)	(3,439)	(A 510)
(うち 棚卸資産)	(3,558)	(4,086)	(527)
負債合計	11,338	11,754	416
(うち 有利子負債残高)	(3,578)	(3,800)	(222)
純資産合計	3,625	3,463	▲ 161
株主資本	3,322	3,155	▲ 166
その他の包括利益累計額	129	147	17
D/Eレシオ	0.99倍	1.10倍	0.11倍

有利子負債残高には、リース債務残高('13年度末:183億円,'14年度1Q末:178億円)を含んでおります。

'14年度1Q末の株主資本には、退職給付会計基準の改正に伴う影響として、利益剰余金146億円の減少が含まれています。

1. 2014年度第1四半期 連結決算 補足資料



(1)連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	′13年度1Q	′14年度1Q	増 減
営業キャッシュ・フロー	343	140	▲ 202
投資キャッシュ・フロー	▲ 168	▲ 188	▲ 19
フリー・キャッシュ・フロー	174	▲ 47	▲ 222
財務キャッシュ・フロー	▲ 188	140	329

(2)研究開発費・設備投資額・減価償却費

	′13年度1Q	′14年度1Q
研究開発費	60	62
設備投資額	138	83
減価償却費	89	95

1. 2014年度第1四半期 連結決算 補足資料



(3)海外売上高

	′13年度1Q	′14年度1Q
アジア	304	360
中 国	149	159
北米	446	602
中南米	52	57
欧 州	307	418
その他	17	37
合 計	1,277	1,635
海外売上高比率	50.5%	58.2%

2. 2014年度 連結業績見通し 第2四半期(累計)業績見通し



前提為替レート 米ドル **100**円 (第2四半期) ユーロ **135**円

(億円)

	前回見通し ('14年度第2 四半期累計) A	今回見通し ('14 年度第 2 四半期累計) B	前期実績 ('13年度第2 四半期累計)	増 BーA
売 上 高	6,600	6,700	5,463	100
営 業 利 益	260	290	197	30
経 常 利 益	210	240	233	30
当期純利益	110	140	127	30

売上高は、為替による増収と航空・宇宙・防衛事業における航空エンジンの補用部品等の増加見通しを織り込みました。

一方, 損益面では, 航空・宇宙・防衛事業における上記増収の効果や研究開発費等の費用発生のずれによる増益, 資源・エネルギー・環境事業における減益を織り込みました。

2. 2014年度 連結業績見通し 通期業績見通し



前提為替レート 米ドル **100**円 (第2四半期以降) ユーロ **135**円

(億円)

	前回見通し ('14年度通期) A	今回見通し ('14年度通期) B	前期実績 ('13年度通期)	増 湖 B-A
受 注 高	15,500	15,500	14,589	0
売 上 高	14,400	14,400	13,040	0
営 業 利 益	650	650	532	0
経 常 利 益	570	570	532	0
当期純利益	350	350	331	0

(参考)為替感応度(為替相場1円の変動により, 営業利益に与える影響額) 米ドル 11億円 ユーロ 0億円

2. 2014年度 連結業績見通し 報告セグメント別内訳(受注高通期見通し)



	前回見通し ('14年度通期)	今回見通し ('14年度通期)	増減
資源·エネルギー· 環境	5,400	5,400	0
社会基盤•海洋	1,800	1,800	0
産業システム・ 汎用機械	4,000	4,000	0
航空•宇宙•防衛	4,100	4,100	0
報告セグメント計	15,300	15,300	0
その他	800	800	0
調整額	▲ 600	▲ 600	0
合 計	15,500	15,500	0

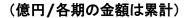
2. 2014年度 連結業績見通し 報告セグメント別内訳(売上高・営業利益通期見通し)



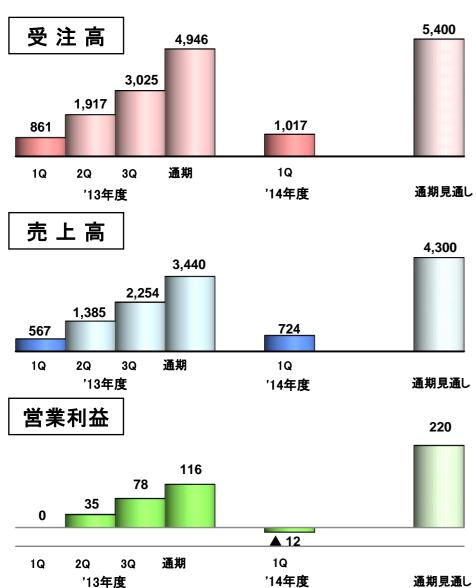
	•					(1641 37
	前回見通し ('14年度通期)		今回見通し ('14年度通期)		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
資源・エネルギー・ 環境	4,300	220	4,300	220	0	0
社会基盤・海洋	2,000	100	2,000	100	0	0
産業システム・ 汎用機械	4,000	100	4,000	100	0	0
航空•宇宙•防衛	4,000	280	4,000	280	0	0
報告セグメント計	14,300	700	14,300	700	0	0
その他	600	10	600	10	0	0
調整額	▲ 500	▲ 60	▲ 500	▲ 60	0	0
合 計	14,400	650	14,400	650	0	0

3. 報告セグメント別の概況 **資源・エネルギー・**環境





主要事業:ボイラ,原動機プラント,陸舶用原動機,舶用大型原動機,ガスプロセス,原子力,環境対応システム,医薬



<対前年同期 増減内訳>

【受注高】

ボイラの増加により、前年同期比18.2%増の1,017億円となりました。

【売上高】

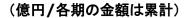
ボイラ, ガスプロセスの増収により, 前年同期比27.8%増の724億円となりました。

【営業利益】

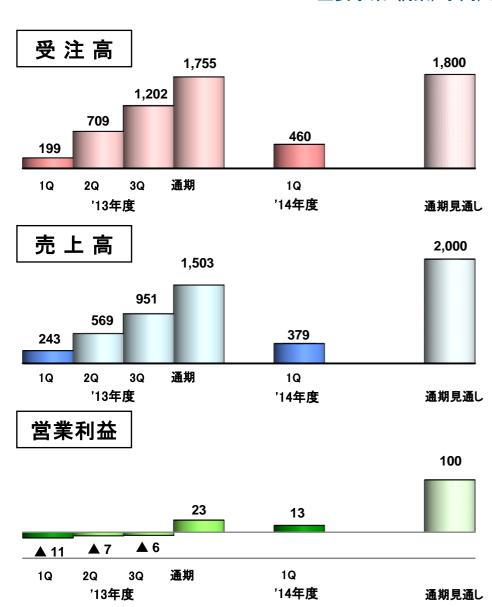
上述の増収があったものの、低採算工事の受注等により、前年同期から12億円悪化し、12億円の赤字となりました。

3. 報告セグメント別の概況 社会基盤・海洋





主要事業:橋梁,水門,シールド掘進機,交通システム,都市開発,F-LNG,海洋構造物



<対前年同期 増減内訳>

【受注高】

海洋構造物の増加により,前年同期比130.3%増の 460億円となりました。

【売上高】

橋梁の増収と、都市開発における不動産の分譲の増加により、前年同期比56.0%増の379億円となりました。

【営業利益】

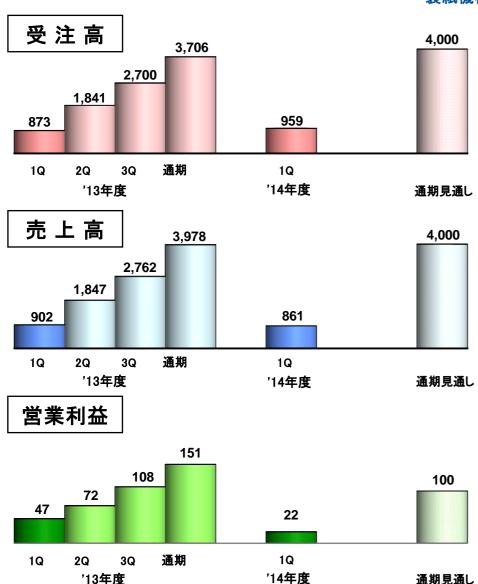
海外橋梁が順調に推移していること及び都市開発の増収により, 前年同期から25億円改善し, 13億円の黒字となりました。

3. 報告セグメント別の概況 産業システム・汎用機械



(億円/各期の金額は累計)

主要事業: 舶用機械, 物流システム, 運搬機械, パーキング, 製鉄機械, 産業機械, 熱・表面処理, 製紙機械, 車両過給機, 圧縮機, 分離装置, 舶用過給機, 建機, 農機, 小型原動機



<対前年同期 増減内訳>

【受注高】

車両過給機の増加により、前年同期比9.8%増の959億円 となりました。

【売上高】

車両過給機,製紙機械が増収となったものの, 運搬機械の減収と昨年10月にIHIメタルテック(株)の圧延機 を主体とする事業を分離した影響により,前年同期比4.6% 減の861億円となりました。

<車両過給機の販売台数> (万台)

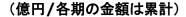
販売年度	販売台数
′13年度1Q	137
′14年度1Q	145

【営業利益】

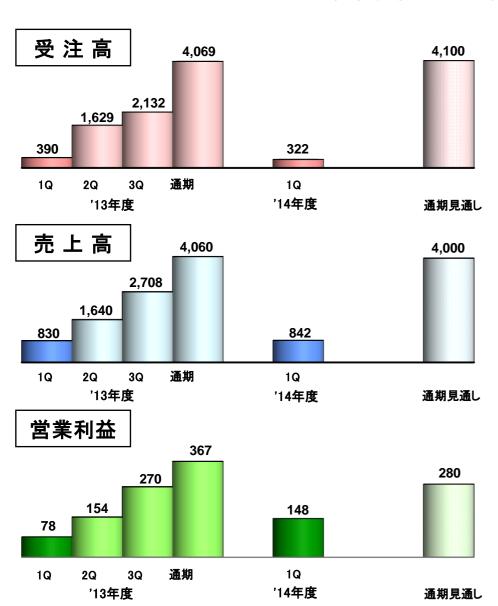
上述の減収の影響に加え、販管費の増加等により、前年同期比52.9%減の22億円となりました。

3. 報告セグメント別の概況 航空・宇宙・防衛





主要事業:航空エンジン,ロケットシステム・宇宙利用,防衛機器システム



<対前年同期 増減内訳>

【受注高】

ロケットシステム・宇宙利用,防衛機器システムの減少により,前年同期比17.4%減の322億円億円となりました。

【売上高】

前年同期に艦艇用ガスタービンの引渡しがあったことの反動により防衛機器システムが減収となったものの、民間向け航空エンジンの引渡し台数増加により、前年同期比1.5%増の842億円となりました。

<民間向け航空エンジンの販売台数> (台)

販売年度	販売台数	
′13年度1Q	261	
′14年度1Q	345	

【営業利益】

航空エンジンの増収と採算改善や費用発生の後倒し等により、前年同期比89.1%増の148億円となりました。



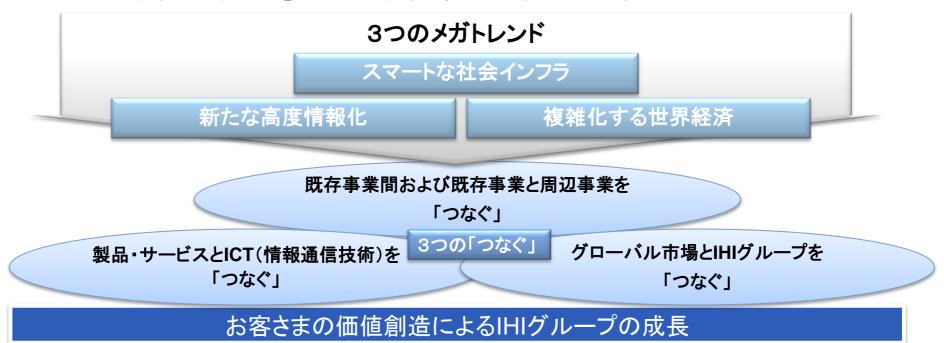
■「グループ経営方針2013」の位置づけ

グループ経営方針2013
(2013-2015)

グループ経営方針2007
(2007-2009)

成長基盤の整備

■「グループ経営方針2013」における経営環境と成長への道筋





■「グループ経営方針2013」 経営目標

経営目標	目標数値	目標達成時期	参考見通し
連結売上高	14,000億円	(/4 6 左 本 \	15,300億円
連結営業利益	700億円	(′15年度)	900億円
投資総額	4,000億円	(′13~15年度)	
D/Eレシオ	1.2倍以下		
ROIC	6.5%	(′15年度末)	_

連結売上高,連結営業利益の目標数値は、為替レートの前提を80円/\$としたものです。また、連結売上高、連結営業利益の参考見通しは、為替レートの前提を100円/\$としたものです。

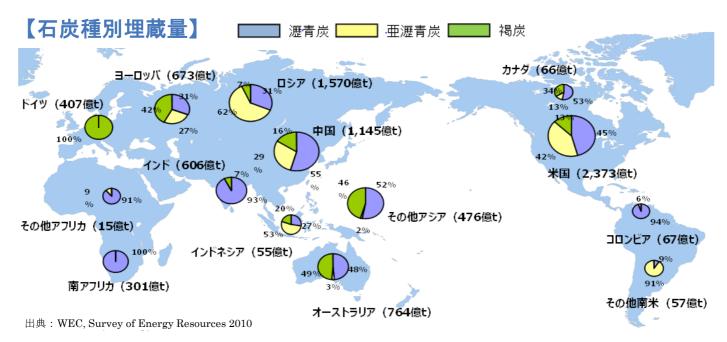


■「グループ経営方針2013」 進捗状況

資源・エネルギー・環境

清水建設㈱と共同で、石油資源開発㈱の計画する相馬LNG受入基地向けに地上式LNGタンクの施工を開始しました。本事業は、東北太平洋岸地域への天然ガス安定供給能力の確保を目的として相馬港にLNG基地並びに既存新潟・仙台ラインとの接続パイプラインを建設するものであり、震災復興、地元雇用の創出への貢献が期待されることから、復興庁より東日本大震災復興特別区域法に基づく復興推進計画に認定されています。

また、6月には、ドイツのエンジニアリング会社Steinmüller Engineering GmbH(シュタインミュラーエンジニアリング社、以下SE社)をドイツのSiemensAG(シーメンス社)から買収しました。SE社は未利用エネルギーである褐炭を燃料とする火力発電用ボイラの知見を数多く有しており、今後の市場拡大が期待される褐炭焚きボイラの開発を加速し、早期の市場参入を目指します。



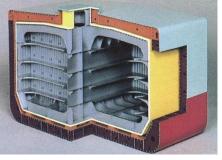


■「グループ経営方針2013」 進捗状況

社会基盤•海洋

中国最大の民間EPCコントラクターであるThe Wison Group(ウィソン社)から、 浮体式LNG受入・再ガス化設備(FSRU: Floating Storage and Regas Unit)に搭載するSPB(Self-supporting, Prismatic shape, IMO type B)タンク2基を受注しました。SPBタンクは、当社グループが開発した独自の技術で、タンク内部に隔壁があり船体構造から独立しているためLNGの揺れによる衝撃損傷を受けにくく、貨物内にタンクを格納できることから甲板上にLNGプラント等を設計しやすい等の優位性を有しています。

また、ノルウェーのBW Offshore Limited(BWオフショア社)から、洋上での石油 生産に使用される「浮体式石油生産・貯蔵・積出設備(FPSO: Floating Production Storage and Offloading Unit)の船体建造工事」一式を受注しました。本FPSOは、 BWオフショア社から英国のPremier Oil plc(プレミアオイル社)にリースされ、2017 年中頃に北海での運用を開始する予定です。



SPBタンク



SPBタンクの 搭載時写真

産業システム・汎用機械

当社グループの㈱IHI機械システムが、今後も成長が見込まれる中国において熱処理設備製造のリーディングカンパニーである江蘇豊東熱技術股份有限公司(フェンドン社)と、真空熱処理装置の生産・販売拠点となる合弁会社設立についての契約を、6月に締結しました。当社グループの真空炉・真空浸炭炉事業は、自動車をはじめとする製造業の発展に伴い順調に推移しており、部材の軽量化や高機能化の流れを受けて、引き続き成長が見込まれています。



■「グループ経営方針2013」 進捗状況

航空-宇宙-防衛

世界的な航空機需要の増加に対応すべく、航空エンジン用複合材部品の専門工場を、相馬事業所と当社グループの (株)IHIエアロスペース富岡事業所の2拠点に新設することを決定しました。両工場とも、当社グループとしては初となる 複合材部品の専門工場で、複合材の積層・切断から成形、接着、塗装といった工程を1つのラインで行ないます。これ により、通常、量産化が難しいとされていた、複合材部品のリードタイムを大幅に短縮し、量産化が可能となります。富 岡は2014年度上期中に、相馬は2016年度上期に完成する予定です。



IHIエアロスペースの新工場



IHIエアロスペース富岡事業所で製造を行う「PW1100G-JM」のファンケース 提供:一般財団法人日本航空機エンジン協会(JAEC)

また、6月には、米国のGeneral Electric Company(ゼネラル・エレクトリック社)が開発を進めている、Boeing777Xに搭載される民間航空エンジン「GE9X」のエンジンプログラムに参加することを決定しました。「GE9X」は、現在、運航中のBoeing777に搭載されている「GE90」の後継エンジンであり、当社グループは、「GE90」と同様に、低圧タービン部品等を担当します。「GE9X」は、民間航空エンジンとしては世界最大級の100,000ポンド級の推力を有し、かつ「GE90」に比べ約10%の燃費改善を目指した最新鋭の航空エンジンとなります。



ご注意

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。 実際の業績に与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。